



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月4日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 島岡 修子 TEL 06-6384-1101
 半期報告書提出予定日 2026年6月11日 配当支払開始予定日 2026年7月2日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	76,779	11.3	5,594	16.6	5,845	16.3	4,199	23.3
2025年10月期中間期	68,982	4.3	4,798	△6.0	5,025	△5.7	3,405	△7.3

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 4,936百万円 (48.7%) 2025年10月期中間期 3,319百万円 (△24.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	245.37	245.21
2025年10月期中間期	195.64	195.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	124,475	62,312	49.6
2025年10月期	111,002	58,923	52.7

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 61,780百万円 2025年10月期 58,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2026年10月期	—	80.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日（2026年6月4日）公表いたしました「2026年10月期第2四半期（中間期）個別業績と前期実績値との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	13.6	11,200	25.1	11,700	26.2	8,500	26.5	499.82

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年6月4日）公表いたしました「2026年10月期第2四半期（中間期）個別業績と前期実績値との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式89,200株の取得を行いました。また、当社は2026年4月24日開催の取締役会決議において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの取得及び取得予定等の自己株式数の増減を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期中間期	18,000,000株	2025年10月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	893,983株	2025年10月期	843,419株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年10月期中間期	17,117,040株	2025年10月期中間期	17,407,686株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
中間連結損益計算書	P. 5
中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(中間連結損益計算書の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されましたが、中東情勢の影響及び米国の通商政策に加えて、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均2,009千円と前年同期平均1,443千円に比べ39.2%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初1,730千円、高値2,230千円(2026年4月)、安値1,700千円(2025年11月)、中間期末2,230千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢の下で当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、建設・電販向けは資材高騰や人手不足などにより工期の遅れなどがありましたが、半導体製造装置向け及び工作機械向けの需要が回復したことから、売上高は76,779百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は5,594百万円(前年同期比16.6%増)、経常利益は5,845百万円(前年同期比16.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,199百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は124,475百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,472百万円の増加となりました。

流動資産は89,428百万円で現金及び預金、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13,134百万円の増加となり、固定資産は35,046百万円で前連結会計年度末に比べて338百万円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は62,162百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,082百万円の増加となりました。流動負債は59,434百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10,110百万円の増加となり、固定負債は2,727百万円で前連結会計年度末に比べて27百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は62,312百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,389百万円の増加となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2026年6月4日)公表いたしました「2026年10月期第2四半期(中間期)個別業績と前期実績値との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,966	40,222
受取手形及び売掛金	22,029	23,507
電子記録債権	10,844	12,937
有価証券	2,000	2,000
商品	7,807	9,956
仕掛品	107	124
原材料及び貯蔵品	218	224
その他	339	505
貸倒引当金	△18	△48
流動資産合計	76,294	89,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,824	8,606
機械装置及び運搬具 (純額)	399	345
土地	12,751	12,751
リース資産 (純額)	210	143
その他 (純額)	55	71
有形固定資産合計	22,241	21,918
無形固定資産		
無形固定資産	130	186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523	4,318
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	355	120
その他 (純額)	5,841	5,890
貸倒引当金	△385	△386
投資その他の資産合計	12,335	12,941
固定資産合計	34,708	35,046
資産合計	111,002	124,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,232	54,300
電子記録債務	29	22
短期借入金	461	461
1年内償還予定の社債	14	14
リース債務	54	55
未払法人税等	1,303	2,096
賞与引当金	841	862
その他	1,387	1,620
流動負債合計	49,323	59,434
固定負債		
社債	14	7
リース債務	143	129
繰延税金負債	1	61
退職給付に係る負債	2,066	2,143
その他	529	386
固定負債合計	2,755	2,727
負債合計	52,079	62,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	700	821
利益剰余金	55,036	57,949
自己株式	△2,260	△2,649
株主資本合計	56,051	58,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560	2,085
為替換算調整勘定	578	766
退職給付に係る調整累計額	265	231
その他の包括利益累計額合計	2,404	3,083
新株予約権	40	47
非支配株主持分	427	485
純資産合計	58,923	62,312
負債純資産合計	111,002	124,475

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	68,982	76,779
売上原価	58,515	65,317
売上総利益	10,467	11,462
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	722	762
貸倒引当金繰入額	14	29
給料及び賞与	1,607	1,721
福利厚生費	537	544
賞与引当金繰入額	817	838
退職給付費用	119	87
旅費交通費及び通信費	154	150
減価償却費	286	338
のれん償却額	17	—
その他	1,391	1,393
販売費及び一般管理費合計	5,669	5,868
営業利益	4,798	5,594
営業外収益		
受取利息	23	53
受取配当金	43	46
受取家賃	65	66
為替差益	0	30
その他	169	149
営業外収益合計	302	346
営業外費用		
支払利息	2	3
減価償却費	24	23
支払保証料	7	8
固定資産除却損	3	31
その他	36	27
営業外費用合計	75	95
経常利益	5,025	5,845
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※1 555
特別利益合計	—	555
特別損失		
減損損失	—	※2 88
特別損失合計	—	88
税金等調整前中間純利益	5,025	6,312
法人税、住民税及び事業税	1,554	2,033
法人税等調整額	42	55
法人税等合計	1,597	2,088
中間純利益	3,427	4,224
非支配株主に帰属する中間純利益	22	24
親会社株主に帰属する中間純利益	3,405	4,199

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	3,427	4,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	524
為替換算調整勘定	△103	221
退職給付に係る調整額	△16	△33
その他の包括利益合計	△108	712
中間包括利益	3,319	4,936
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,266	4,878
非支配株主に係る中間包括利益	53	58

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式89,200株の取得を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が499百万円増加しました。

2. 自己株式の処分

当社は、2026年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式9,300株、及び当社の従業員持株会に対する譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式23,850株の処分を行いました。また、当社は、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式5,600株の処分を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が111百万円減少し、資本剰余金が121百万円増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が121百万円、自己株式が389百万円それぞれ増加しました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書の注記)

※1. 投資有価証券売却益

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式1銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※2. 減損損失

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アメリカ ミシガン	事業用資産	建物及び機械装置等

当社グループは、事業用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産は収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(88百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9百万円、機械装置10百万円、車両運搬具13百万円、工具器具備品0百万円、リース資産48百万円、ソフトウェア5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.59%)

(3) 株式の取得価額の総額

600百万円(上限)

(4) 取得期間

2026年5月1日から2026年10月31日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 2026年5月31日までに取得した株式の累計

(1) 取得した株式の総数

15,900株

(2) 取得価額の総額

99,176,000円